

信和 (3447)

連結通期 (IFRS)		売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の 所有者に帰属する 当期利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
(百万円)								
FY03/2020		17,081	2,210	2,139	1,467	104.85	44.00	975.26
FY03/2021		13,885	1,853	1,784	1,231	87.42	35.00	1,019.59
FY03/2022会予		15,000	1,700	1,629	1,128	80.00	32.00	-
FY03/2021	前年比	(18.7%)	(16.2%)	(16.6%)	(16.0%)	-	-	-
FY03/2022会予	前年比	8.0%	(8.3%)	(8.7%)	(8.4%)	-	-	-
連結半期 (IFRS)		売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の 所有者に帰属する 四半期利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
(百万円)								
1Q-2Q FY03/2021		6,381	745	711	483	-	-	-
3Q-4Q FY03/2021		7,504	1,107	1,072	748	-	-	-
1Q-2Q FY03/2022会予		7,182	799	763	521	-	-	-
3Q-4Q FY03/2022会予		7,818	901	866	607	-	-	-
1Q-2Q FY03/2022会予	前年比	12.5%	7.2%	7.2%	7.7%	-	-	-
3Q-4Q FY03/2022会予	前年比	4.2%	(18.7%)	(19.2%)	(18.9%)	-	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

1.0 エグゼクティブサマリー (2021年7月5日)


低層向けから超高層向けをカバー

システム足場の製造・販売を主力として事業を展開する信和は、低層向けから超高層向けまでの製品に関与するに至っている一方、これをもって業界随一の供給体制を確立している。また、こういった強みを活かして中長期的な観点における成長力を引き上げていきたいとのことである。短期的な業績推移においては、中国での事業展開からの寄与が限定的に留まるとされている一方、新型コロナウイルス感染症の影響に引き続いて鋼材価格の高騰による影響が発生している。結果、同社における短期的な損益状況は調整を続ける方向性にあるとされている。ただし、システム足場に対する需要は着実な回復基調に入っている模様であることに加えて、鋼材価格の高騰は徐々にシステム足場などの販売単価に転嫁されていく見通しである。仕入れた鋼材にメッキや加工を施すことを通してシステム足場に代表される金属加工製品を製造し、これに起因する付加価値の創造を追求していくのが同社のビジネスモデルであるが、鋼材の仕入費用は、製造原価の概ね半分ほどを占めるとされている。これに鑑みれば、どの程度のタイムラグで鋼材の仕入単価の上昇を製品の販売単価に転嫁していけるかが、同社としての短期的な売上総利益率の動向に対して大きな影響を及ぼすことになると考えられよう。一方、中国での事業展開に関しては、今後数年以内を目途として、システム足場を中心とする仮設資材部門の売上収益を概ね20%ほど増加させるポテンシャルがあると弊社では推測している。

IR 窓口: 管理本部 経営企画部 IR 課 課長 青木 宏道 (0584-66-4436/ir@shinwa-jp.com)

2.0 会社概要

仮設資材のリーディングカンパニー

商号	信和株式会社 Web サイト IR 情報 最新株価	
設立年月日	2014年8月11日	
上場年月日	2019年3月20日：東京証券取引所1部、名古屋証券取引所1部（証券コード：3447） 2018年6月21日：名古屋証券取引所2部 2018年3月20日：東京証券取引所2部	
資本金	153百万円（2021年3月末）	
発行済株式数	14,103,000株（2021年3月末）	
特色	<ul style="list-style-type: none">● 国内の建設業界における安全を足下から支援● システム足場で国内市場シェア第1位を標榜● 国内屈指の生産力、高い対応力と品質	
セグメント	I. 仮設資材及び物流機器の製造・販売事業	
代表者	代表取締役会長：山田 博 代表取締役社長：則武 栗夫	
主要株主	日本マスター信託口 7.24%、日本カストディ信託口 6.56%、アルインコ 4.88%、阪和興業 4.88%、BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) 4.44%（2021年3月末）	
本社	岐阜県海津市	
従業員数	連結：175名（2021年3月末）	

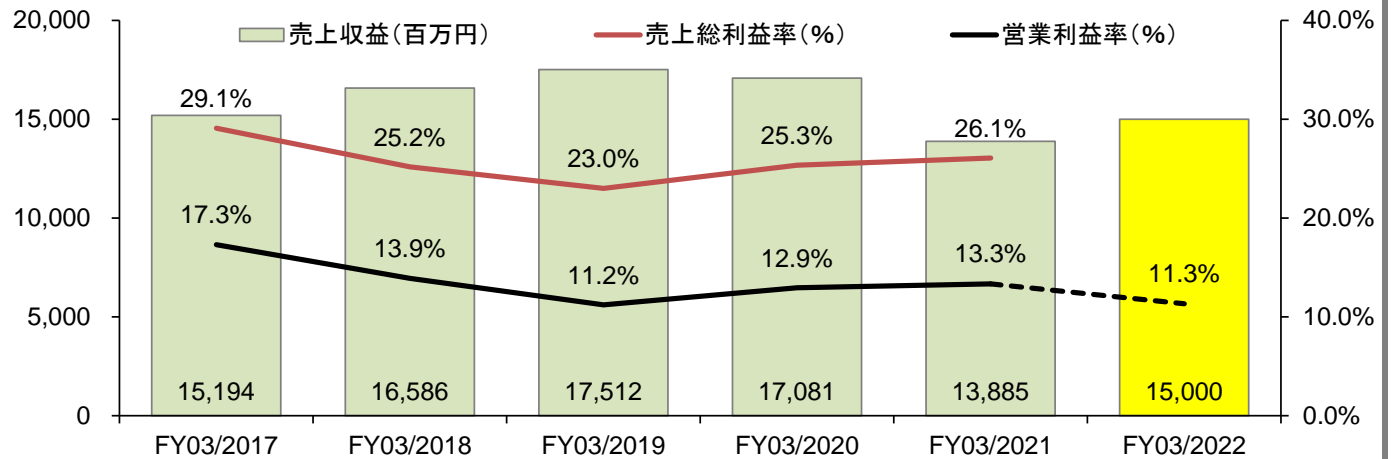
出所：会社データ

3.0 業績推移

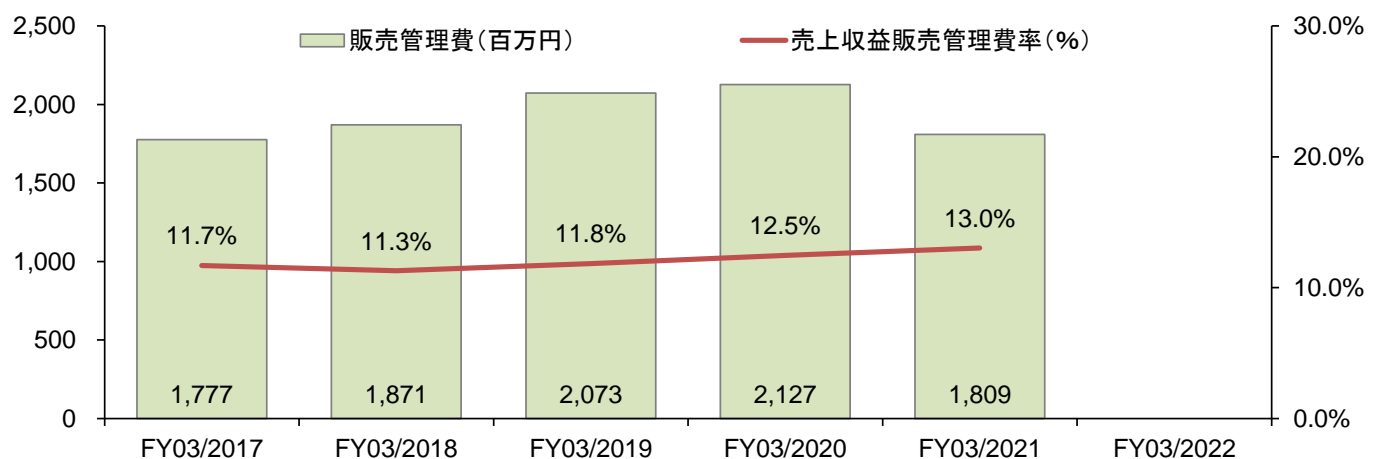
2021年3月期

2021年3月期は、売上収益 13,885 百万円（前年比 18.7%減）、営業利益 1,853 万円（16.2%減）、税引前利益 1,784 百万円（16.6%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益 1,231 百万円（16.0%減）での着地である。また、営業利益率 13.3%（0.4%ポイント上昇）である。

売上収益と営業利益率及び売上総利益率



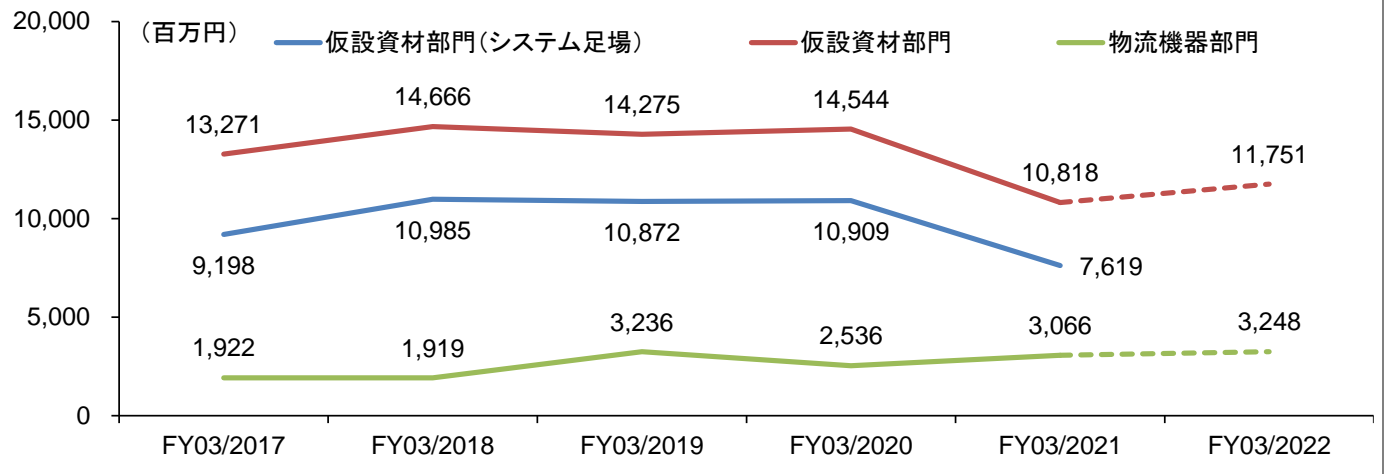
販売管理費と売上収益販売管理費率



出所：会社データ、弊社計算

新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、社会及び経済の活動が停滞したことから同社の製品の主要な提供先である建設業界において、同社のシステム足場などに対する需要が軟調に推移したとのことである。即ち、こういった厳しい経営環境を受けて、同社としての業績も同様に軟調な推移を余儀なくされたとされている。一方、2022年3月期に向けても依然として新型コロナウイルス感染症の影響により先行き不透明な状況下にあるものの、同社によれば、「建設工事自体は堅調に推移することが想定されます」とのことで、2022年3月期に対する会社予想（開示：2021年5月13日）では、売上収益 15,000 百万円（前年比 8.0%増）が見込まれている。ただし、鋼材価格の高騰を主因として、営業利益 1,700 百万円（8.3%減）及び営業利益率 11.3%（2.0%ポイント低下）が見込まれている。

売上収益（事業部門別）



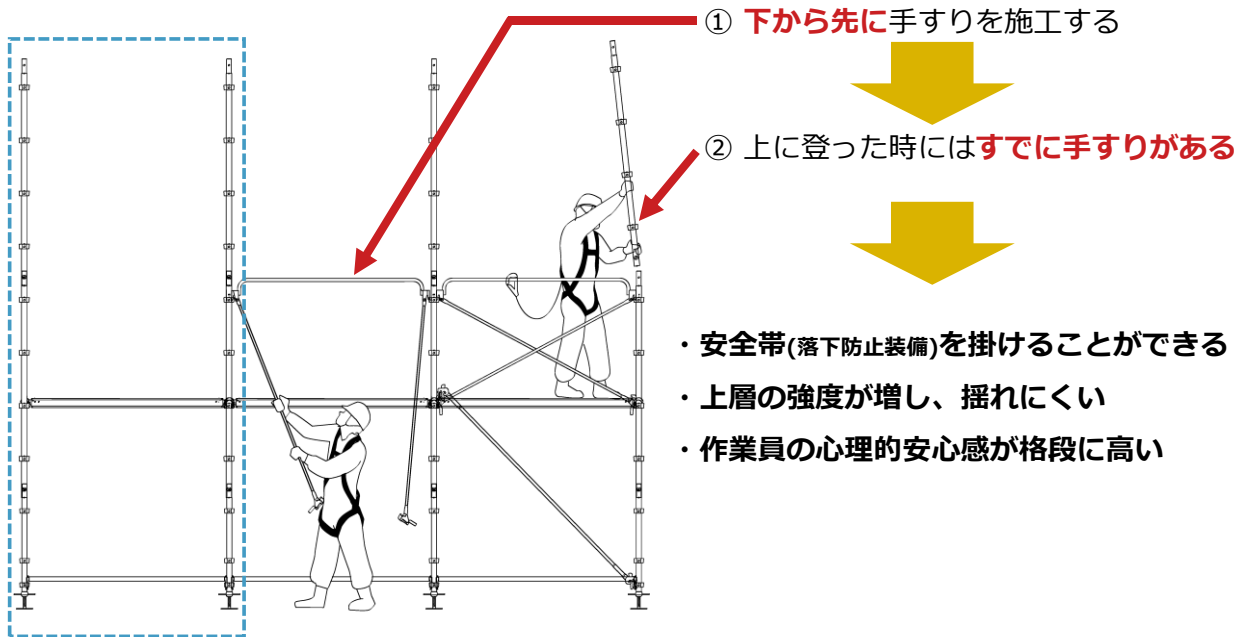
出所：会社データ、弊社計算

仮設資材部門においては、売上収益 10,818 百万円（25.6%減）での着地である。ここでは、建設現場などで使用される仮設資材の製造・販売に起因する売上収益が計上されている。事業部門として売上収益構成比 77.9%である一方、くさび緊結式足場で売上収益構成比 41.9%、次世代足場で売上収益構成比 13.0%、その他の仮設資材で売上収益構成比 23.0%、以上がその内訳として開示されている。なお、システム足場とは、くさび緊結式足場及び次世代足場の総称とのことであり、システム足場としては売上収益構成比 54.9%である。また、その他仮設資材においては、従来からの枠組足場の材料がここでの売上収益の概ね 70%ほどを占めている模様であり、残る概ね 30%ほどは工事や足場のレンタルサービスに起因する売上収益で占められている模様である。

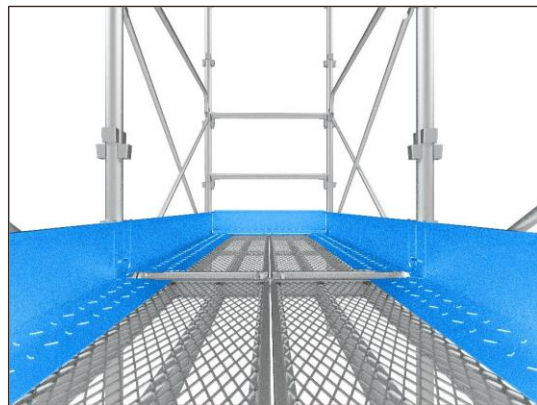
2021 年 3 月期においては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言発令の影響などによる建築工事の中断・延期や新規建設投資案件の延期などから減収を余儀なくされたものの、付加価値の高い（売上総利益率が高い）安全措置資材の売上収益構成比が大幅に上昇しており、同社としての売上総利益率の向上に寄与したとされている。足場からの墜落・転落をなくすための、いわゆる「手すり先行工法」の実施に向けて必須となるのが安全措置資材（先行手すり及び幅木）である。また、安全措置資材に関しては、くさび緊結式足場の売上収益の概ね 25%ほどを占めるに至っている一方、同社の安全措置資材の国内市場シェアは 40%以上にまで及んでいるとのことである。例えば、安全性の確保が顕著に重要視されている公共工事においては、安全措置資材を用いることが必須とされるに至っており、今後に向けてもこういった需要は堅調に推移することが見込まれている。2022 年 3 月期に対する会社予想において、仮設資材部門で売上収益 11,751 百万円（8.6%増）が見込まれている要因の 1 つとのことである。

同社は、建設現場での災害死者数の多くを足場からの墜落・転落によるものが占めていることに鑑みて、「手すり先行工法」の採用を積極的に推進している。建設業労働災害防止協会によれば、2018 年における建設業における災害死者数は 309 人であったのに対して、足場からの墜落・転落（資材の落下によるものも含む）で 136 人（44.0%）であったとのことである。先行手すりは、“手すり”を“先行”して施工することで、作業員の墜落・転落を未然に防ぐことができるとされている一方、幅木は、その設置をもって作業員の足元を守り、作業員の墜落・転落や資材の落下を防止するとされている。

「手すり先行工法」における先行手すり



「手すり先行工法」における幅木



幅木設置のメリット

- ✓ 人の転落や墜落防止
- ✓ 資材の落下事故防止
- ✓ 作業者の心理的不安を解消

出所：会社データ（建設業労働災害防止協会）

一方、物流機器部門においては、売上収益 3,066 百万円（20.9%増）での着地である。ここでは、工場や物流倉庫、建設現場などにおける物品の保管・収納・搬送に係るソリューションを提供する、オーダーメイドの物流機器（ラックやパレットなど）の製造・販売に起因する売上収益が計上されている。また、事業部門として売上収益構成比 22.1%である。2021 年 3 月期においては、新型コロナウイルス感染症の影響による世界的な物流停滞の影響はあったものの、自動車や半導体といった産業においては企業活動が持ち直しており、これに際する需要の増加が発生したことが示唆されている。また、物流倉庫分野での新規案件獲得に伴うラックの販売増加も物流機器部門としての増収に寄与したとされている。更には、液体バルクコンテナへの需要も好調に推移しており、2022 年 3 月期に向けても同様の方向性での推移となる見込みであることが示唆されている。

2022年3月期に対する会社予想においては、物流機器部門に対して売上収益3,248百万円(5.9%増)が見込まれている。同社は、物流倉庫分野の更なる伸長に向けて大きな期待を寄せている模様である。経済産業省の「電子商取引に関する市場調査」によれば、国内におけるEC市場は引き続き堅調な拡大を続けていることが示唆されている一方、国土交通省の「建設工事受注動態統計調査(大手50社調査)」によれば、物流倉庫及び物流設備工事の受注額は右肩上がりの推移を示し続けているとのことである。即ち、前者をもって後者が進捗しているとされている一方、同社は、大手EC企業向けの物流倉庫に係る製品の製造から設置などまでに深く関与しており、引き続き好調な需要の増加を享受していける見込みであることが示唆されている。

また、2021年3月期における同社としては、売上総利益3,621百万円(16.3%減)、販売管理費1,809百万円(15.0%減)であり、売上総利益率26.1%(0.8%ポイント上昇)、売上収益販売管理費率13.0%(0.6%ポイント上昇)である。大きな増収を達成することができた物流機器部門では、売上総利益も増加したとされているのだが、売上収益構成比が大きく減収幅も大きかった仮設資材部門においては、それを大きく上回る度合いに及んで売上総利益が減少したとのことである。ただし、仮設資材部門における安全措置資材の採用比率上昇に伴うセールスマックス向上の効果は大きく、同社としての売上総利益率は向上している。一方、販売管理費の減少に関しては、役員報酬の減額を含む徹底的な固定費の削減を行ったことが背景として挙げられている。販売管理費は前年に対して▲318百万円であるのに対して、人件費で▲98百万円、経費で▲219百万円とのことである。

2021年3月期に対する会社予想と実績

連結通期 (IFRS) (百万円)	発表日	イベント	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の 所有者に帰属する 当期利益
FY03/2021会予	2020年5月15日	4Q決算発表	13,900	1,230	1,158	797
FY03/2021会予	2020年8月7日	1Q決算発表	13,900	1,230	1,158	797
FY03/2021会予	2020年10月29日	業績予想の修正	13,900	1,550	1,480	1,000
		増減額	0	320	322	203
		増減率	0.0%	26.0%	27.8%	25.5%
FY03/2021会予	2020年11月12日	2Q決算発表	13,900	1,550	1,480	1,000
FY03/2021会予	2021年2月12日	3Q決算発表	13,900	1,741	1,670	1,150
		増減額	0	191	190	150
		増減率	0.0%	12.3%	12.8%	15.0%
FY03/2021実績	2021年5月13日	4Q決算発表	13,885	1,853	1,784	1,231
		増減額	(15)	112	114	81
		増減率	(0.1%)	6.4%	6.8%	7.0%
FY03/2021会予	2020年5月15日	4Q決算発表	13,900	1,230	1,158	797
FY03/2021実績	2021年5月13日	4Q決算発表	13,885	1,853	1,784	1,231
		増減額	(15)	623	626	434
		増減率	(0.1%)	50.7%	54.1%	54.5%
連結半期 (IFRS) (百万円)	発表日	イベント	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の 所有者に帰属する 四半期利益
1Q-2Q FY03/2021会予	2020年5月15日	4Q決算発表	6,130	367	331	215
1Q-2Q FY03/2021会予	2020年8月7日	1Q決算発表	6,130	367	331	215
1Q-2Q FY03/2021会予	2020年10月29日	業績予想の修正	6,381	745	711	483
		増減額	251	378	380	268
		増減率	4.1%	103.0%	114.8%	124.7%
1Q-2Q FY03/2021実績	2020年11月12日	2Q決算発表	6,381	745	711	483
		増減額	0	0	0	0
		増減率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1Q-2Q FY03/2021会予	2020年5月15日	4Q決算発表	6,130	367	331	215
1Q-2Q FY03/2021実績	2020年11月12日	2Q決算発表	6,381	745	711	483
		増減額	251	378	380	268
		増減率	4.1%	103.0%	114.8%	124.7%
連結半期 (IFRS) (百万円)	発表日	イベント	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の 所有者に帰属する 四半期利益
3Q-4Q FY03/2021会予	2020年5月15日	4Q決算発表	7,770	863	827	582
3Q-4Q FY03/2021会予	2020年8月7日	1Q決算発表	7,770	863	827	582
3Q-4Q FY03/2021会予	2020年10月29日	業績予想の修正	7,519	805	769	517
		増減額	(251)	(58)	(58)	(65)
		増減率	(3.2%)	(6.7%)	(7.0%)	(11.2%)
3Q-4Q FY03/2021会予	2020年11月12日	2Q決算発表	7,519	805	769	517
3Q-4Q FY03/2021会予	2021年2月12日	3Q決算発表	7,519	996	959	667
		増減額	0	191	190	150
		増減率	0.0%	23.7%	24.7%	29.0%
3Q-4Q FY03/2021実績	2021年5月13日	4Q決算発表	7,504	1,108	1,073	748
		増減額	(15)	112	114	81
		増減率	(0.2%)	11.2%	11.9%	12.1%
3Q-4Q FY03/2021会予	2020年5月15日	4Q決算発表	7,770	863	827	582
3Q-4Q FY03/2021実績	2021年5月13日	4Q決算発表	7,504	1,108	1,073	748
		増減額	(266)	245	246	166
		増減率	(3.4%)	28.4%	29.7%	28.5%

出所：会社データ、弊社計算

損益計算書（四半期累計／四半期）

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2020	2Q累計 03/2020	3Q累計 03/2020	4Q累計 03/2020	1Q 03/2021	2Q累計 03/2021	3Q累計 03/2021	4Q累計 03/2021		
売上収益	4,313	9,370	13,688	17,081	2,756	6,381	10,699	13,885	(3,195)	
売上原価	3,283	7,063	10,238	12,751	2,089	4,761	7,860	10,263	(2,488)	
売上総利益	1,030	2,307	3,450	4,329	667	1,620	2,839	3,621	(707)	
販売費及び一般管理費	555	1,084	1,619	2,127	474	908	1,357	1,809	(318)	
その他の収益・費用(純額)	(0)	0	0	8	12	33	35	40	+32	
営業利益	474	1,222	1,831	2,210	205	745	1,516	1,853	(357)	
金融収益・費用(純額)	(17)	(35)	(53)	(70)	(16)	(33)	(50)	(68)	+1	
税引前利益	456	1,186	1,778	2,139	188	711	1,465	1,784	(355)	
法人所得税費用	156	371	557	671	67	221	(449)	541	(130)	
当期利益	299	814	1,220	1,467	121	490	1,015	1,242	(224)	
親会社の所有者	299	814	1,220	1,467	121	483	1,003	1,231	(235)	
非支配持分に帰属する利益	-	-	-	0	0	6	12	11	+10	
親会社の所有者に帰属する当期利益	299	814	1,220	1,467	121	483	1,003	1,231	(235)	
売上収益伸び率	+5.2%	+8.7%	+1.2%	(2.5%)	(36.1%)	(31.9%)	(21.8%)	(18.7%)	-	
営業利益伸び率	+8.7%	+21.7%	+14.6%	+12.5%	(56.7%)	(39.0%)	(17.2%)	(16.2%)	-	
税引前利益伸び率	+8.5%	+21.8%	+14.5%	+12.9%	(58.7%)	(40.0%)	(17.6%)	(16.6%)	-	
当期利益伸び率	+14.6%	+29.9%	+21.4%	+10.2%	(59.6%)	(39.8%)	(16.8%)	(15.3%)	-	
親会社の所有者に帰属する当期利益伸び率	+14.6%	+29.9%	+21.4%	+10.2%	(59.6%)	(40.6%)	(17.8%)	(16.0%)	-	
売上総利益率	23.9%	24.6%	25.2%	25.3%	24.2%	25.4%	26.5%	26.1%	+0.8%	
売上収益販売管理費率	12.9%	11.6%	11.8%	12.5%	17.2%	14.2%	12.7%	13.0%	+0.6%	
営業利益率	11.0%	13.0%	13.4%	12.9%	7.4%	11.7%	14.2%	13.3%	+0.4%	
税引前利益率	10.6%	12.7%	13.0%	12.5%	6.8%	11.2%	13.7%	12.8%	+0.3%	
当期利益率	7.0%	8.7%	8.9%	8.6%	4.4%	7.7%	9.5%	9.0%	+0.4%	
親会社の所有者に帰属する当期利益率	7.0%	8.7%	8.9%	8.6%	4.4%	7.6%	9.4%	8.9%	+0.3%	
法人所得税費用／税引前利益	34.3%	31.3%	31.3%	31.4%	35.6%	31.1%	(30.7%)	30.3%	(1.1%)	

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2020	2Q 03/2020	3Q 03/2020	4Q 03/2020	1Q 03/2021	2Q 03/2021	3Q 03/2021	4Q 03/2021		
売上収益	4,313	5,057	4,318	3,392	2,756	3,624	4,318	3,185	(206)	
売上原価	3,283	3,780	3,174	2,513	2,089	2,671	3,098	2,403	(110)	
売上総利益	1,030	1,277	1,143	879	667	953	1,219	782	(96)	
販売費及び一般管理費	555	529	534	508	474	433	449	451	(56)	
その他の収益・費用(純額)	(0)	0	0	7	12	20	1	5	(2)	
営業利益	474	748	609	378	205	540	771	336	(42)	
金融収益・費用(純額)	(17)	(18)	(17)	(17)	(16)	(16)	(17)	(17)	(0)	
税引前利益	456	730	591	360	188	523	753	318	(42)	
法人所得税費用	156	215	185	114	67	154	(671)	991	+877	
当期利益	299	514	406	246	121	369	525	226	(19)	
親会社の所有者	299	514	406	246	121	362	520	228	(18)	
非支配持分に帰属する利益	-	-	-	0	0	6	5	(1)	(1)	
親会社の所有者に帰属する当期利益	299	514	406	246	121	362	520	228	(18)	
売上収益伸び率	+5.2%	+11.8%	(11.8%)	(15.0%)	(36.1%)	(28.3%)	+0.0%	(6.1%)	-	
営業利益伸び率	+8.7%	+31.7%	+2.5%	+3.6%	(56.7%)	(27.8%)	+26.6%	(11.1%)	-	
税引前利益伸び率	+8.5%	+31.9%	+2.3%	+5.6%	(58.7%)	(28.3%)	+27.4%	(11.8%)	-	
当期利益伸び率	+14.6%	+40.8%	+7.4%	(24.3%)	(59.6%)	(28.3%)	+29.4%	(8.0%)	-	
親会社の所有者に帰属する当期利益伸び率	+14.6%	+40.8%	+7.4%	(24.4%)	(59.6%)	(29.6%)	+28.0%	(7.4%)	-	
売上総利益率	23.9%	25.3%	26.5%	25.9%	24.2%	26.3%	28.2%	24.6%	(1.4%)	
売上収益販売管理費率	12.9%	10.5%	12.4%	15.0%	17.2%	12.0%	10.4%	14.2%	(0.8%)	
営業利益率	11.0%	14.8%	14.1%	11.2%	7.4%	14.9%	17.9%	10.6%	(0.6%)	
税引前利益率	10.6%	14.4%	13.7%	10.6%	6.8%	14.4%	17.5%	10.0%	(0.6%)	
当期利益率	7.0%	10.2%	9.4%	7.3%	4.4%	10.2%	12.2%	7.1%	(0.1%)	
親会社の所有者に帰属する当期利益率	7.0%	10.2%	9.4%	7.3%	4.4%	10.0%	12.0%	7.2%	(0.1%)	
法人所得税費用／税引前利益	34.3%	29.5%	31.4%	31.6%	35.6%	29.5%	(89.0%)	311.5%	+279.9%	

出所：会社データ、弊社計算

部門別売上収益（四半期累計／四半期）

部門別売上収益 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2020	2Q累計 03/2020	3Q累計 03/2020	4Q累計 03/2020	1Q 03/2021	2Q累計 03/2021	3Q累計 03/2021	4Q累計 03/2021		
仮設資材部門	3,730	8,064	11,734	14,544	2,290	5,436	8,587	10,818	(3,726)	
物流機器部門	583	1,305	1,954	2,536	466	945	2,112	3,066	+530	
売上収益	4,313	9,370	13,688	17,081	2,756	6,381	10,699	13,885	(3,195)	
仮設資材部門	+19.1%	+15.6%	+6.9%	+1.9%	(38.6%)	(32.6%)	(26.8%)	(25.6%)	-	
物流機器部門	(39.7%)	(20.9%)	(23.1%)	(21.6%)	(20.1%)	(27.6%)	+8.1%	+20.9%	-	
売上収益(前年比)	+5.2%	+8.7%	+1.2%	(2.5%)	(36.1%)	(31.9%)	(21.8%)	(18.7%)	-	
仮設資材部門	86.5%	86.1%	85.7%	85.2%	83.1%	85.2%	80.3%	77.9%	-	
物流機器部門	13.5%	13.9%	14.3%	14.8%	16.9%	14.8%	19.7%	22.1%	-	
売上収益(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	
部門別売上収益 (百万円)	連結実績 1Q 03/2020	連結実績 2Q 03/2020	連結実績 3Q 03/2020	連結実績 4Q 03/2020	連結実績 1Q 03/2021	連結実績 2Q 03/2021	連結実績 3Q 03/2021	連結実績 4Q 03/2021	前年比 純増減	
仮設資材部門	3,730	4,334	3,669	2,810	2,290	3,145	3,151	2,231	(578)	
物流機器部門	583	722	648	582	466	479	1,167	954	+371	
売上収益	4,313	5,057	4,318	3,392	2,756	3,624	4,318	3,185	(206)	
仮設資材部門	+19.1%	+12.8%	(8.4%)	(14.7%)	(38.6%)	(27.4%)	(14.1%)	(20.6%)	-	
物流機器部門	(39.7%)	+5.8%	(27.2%)	(16.2%)	(20.1%)	(33.7%)	+80.0%	+63.9%	-	
売上収益(前年比)	+5.2%	+11.8%	(11.8%)	(15.0%)	(36.1%)	(28.3%)	+0.0%	(6.1%)	-	
仮設資材部門	86.5%	85.7%	85.0%	82.8%	83.1%	86.8%	73.0%	70.0%	-	
物流機器部門	13.5%	14.3%	15.0%	17.2%	16.9%	13.2%	27.0%	30.0%	-	
売上収益(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	

出所: 会社データ、弊社計算

貸借対照表（四半期）

貸借対照表 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2020	2Q 03/2020	3Q 03/2020	4Q 03/2020	1Q 03/2021	2Q 03/2021	3Q 03/2021	4Q 03/2021		
現金及び現金同等物	1,619	1,863	2,255	3,120	3,073	3,282	4,440	4,738	+1,617	
営業債権及びその他の債権	3,634	4,000	3,279	2,777	2,351	2,885	2,935	3,006	+228	
棚卸資産	2,675	2,429	2,854	2,405	2,142	2,176	1,777	1,483	(922)	
その他	75	24	20	42	81	31	33	62	+20	
流動資産合計	8,004	8,318	8,410	8,345	7,649	8,376	9,186	9,290	+945	
有形固定資産	2,331	2,338	2,346	2,370	2,269	2,139	2,077	2,054	(316)	
使用権資産	371	369	344	353	381	365	359	380	+27	
のれん	9,221	9,221	9,221	9,221	9,221	9,221	9,221	9,221	0	
無形資産	1,270	1,267	1,261	1,258	1,252	1,247	1,246	1,237	(20)	
その他	121	109	79	71	69	68	68	51	(19)	
非流動資産合計	13,315	13,306	13,253	13,274	13,194	13,043	12,973	12,945	(328)	
資産合計	21,320	21,625	21,664	21,620	20,844	21,420	22,159	22,236	+616	
営業債務及びその他の債務	1,370	1,178	953	739	699	1,089	882	803	+63	
借入金	494	494	495	495	495	530	585	581	+85	
その他	543	794	639	783	499	527	879	1,044	+260	
流動負債合計	2,409	2,468	2,088	2,018	1,695	2,146	2,347	2,428	+410	
借入金	5,689	5,444	5,448	5,202	5,206	4,960	4,963	4,717	(485)	
その他	663	640	634	611	639	638	646	647	+35	
非流動負債合計	6,353	6,085	6,082	5,814	5,845	5,598	5,609	5,364	(449)	
負債合計	8,762	8,553	8,170	7,832	7,540	7,745	7,957	7,793	(38)	
親会社の所有者に帰属する持分合計	12,557	13,071	13,493	13,740	13,255	13,619	14,140	14,379	+638	
非支配持分	-	-	-	47	47	54	61	63	+16	
資本合計	12,557	13,071	13,493	13,788	13,303	13,674	14,202	14,443	+655	
負債及び資本合計	21,320	21,625	21,664	21,620	20,844	21,420	22,159	22,236	+616	
親会社の所有者に帰属する持分	12,557	13,071	13,493	13,740	13,255	13,619	14,140	14,379	+639	
有利子負債	6,184	5,939	5,943	5,698	5,702	5,490	5,548	5,298	(399)	
ネットデット	4,565	4,075	3,688	2,577	2,628	2,207	1,108	560	(2,017)	
親会社所有者貴族持分比率	58.9%	60.4%	62.3%	63.6%	63.6%	63.6%	63.8%	64.7%	-	
ネットデットエクイティ比率	36.4%	31.2%	27.3%	18.8%	19.8%	16.2%	7.8%	3.9%	-	
ROE(12ヵ月)	11.3%	12.1%	11.9%	11.0%	10.0%	8.5%	9.0%	8.8%	-	
ROA(12ヵ月)	9.1%	9.8%	10.0%	10.0%	8.9%	7.7%	8.3%	8.1%	-	
在庫回転日数	74	59	82	87	94	74	52	56	-	
当座比率	218%	238%	265%	292%	320%	287%	314%	319%	-	
流動比率	332%	337%	403%	413%	451%	390%	391%	382%	-	

出所：会社データ、弊社計算

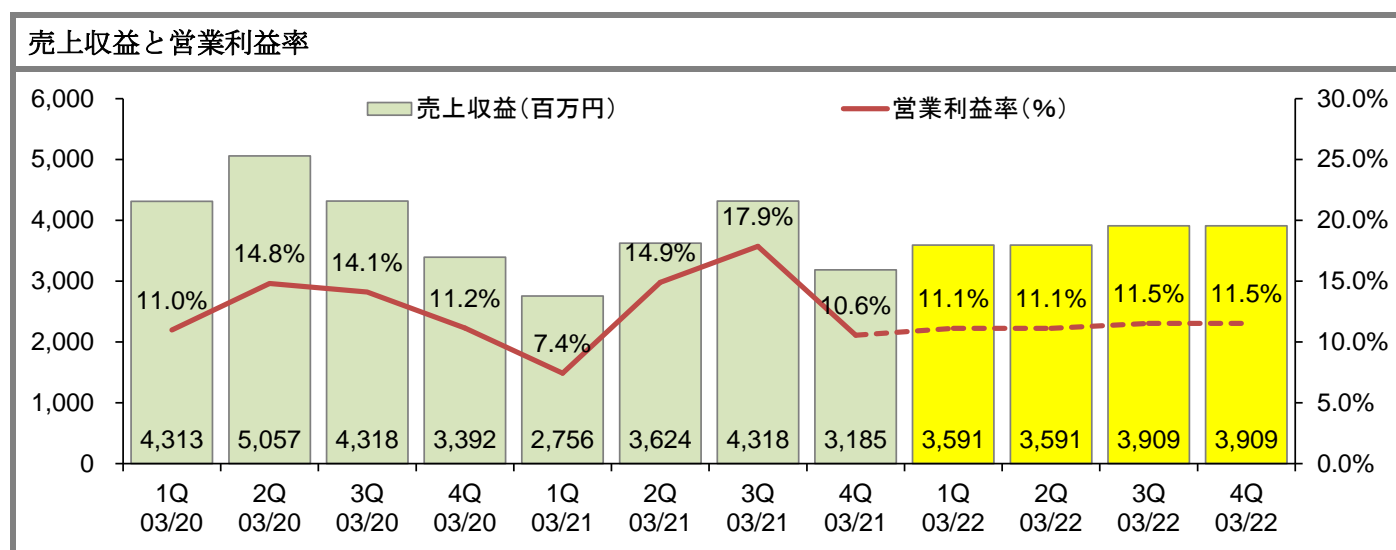
キャッシュフロー計算書（四半期累計／四半期）

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2020	2Q累計 03/2020	3Q累計 03/2020	4Q累計 03/2020	1Q 03/2021	2Q累計 03/2021	3Q累計 03/2021	4Q累計 03/2021	
営業活動によるキャッシュフロー	587	1,228	1,791	3,121	593	1,058	2,256	2,892	(229)
投資活動によるキャッシュフロー	(90)	(185)	(327)	(515)	(43)	(44)	(112)	(181)	+334
営業活動CF+投資活動CF	497	1,042	1,463	2,606	549	1,014	2,143	2,711	+105
財務活動によるキャッシュフロー	(621)	(921)	(951)	(1,227)	(595)	(853)	(827)	(1,104)	+123
キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	純増減
	03/2020	03/2020	03/2020	03/2020	03/2021	03/2021	03/2021	03/2021	
営業活動によるキャッシュフロー	587	640	562	1,330	593	465	1,197	635	(694)
投資活動によるキャッシュフロー	(90)	(95)	(141)	(188)	(43)	(1)	(68)	(68)	+120
営業活動CF+投資活動CF	497	545	421	1,142	549	464	1,129	567	(574)
財務活動によるキャッシュフロー	(621)	(300)	(29)	(276)	(595)	(257)	26	(277)	(0)

出所：会社データ、弊社計算

2022年3月期会社予想

2022年3月期に対する会社予想（開示：2021年5月13日）では、売上収益15,000百万円（前年比8.0%増）、営業利益1,700百万円（8.3%減）、税引前利益1,629百万円（8.7%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益1,128百万円（8.4%減）が見込まれている。また、営業利益率11.3%（2.0%ポイント低下）が見込まれている。



出所：会社データ、弊社計算（2022年3月期の四半期：半期会社予想を均等に按分）

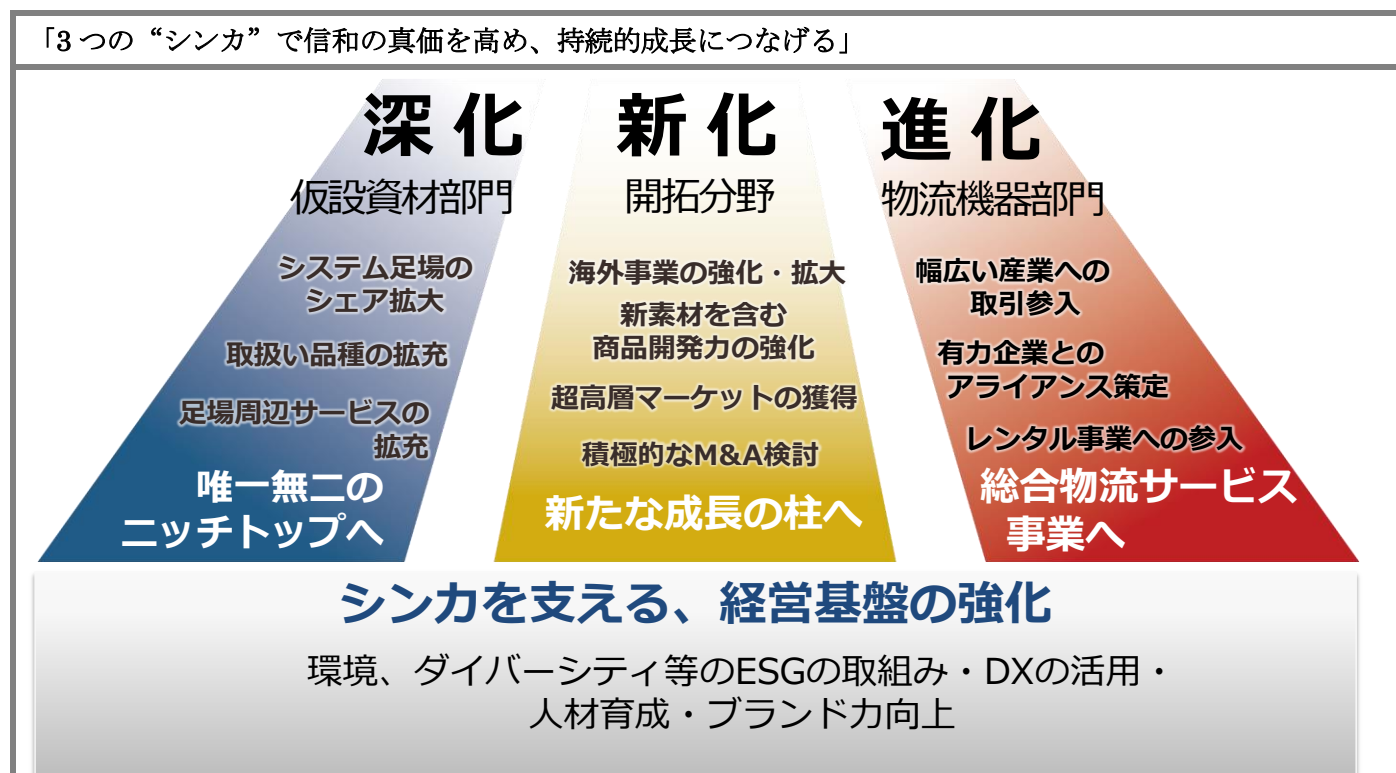
会社予想の前提においては着実な増収が見込まれてはいるものの、売上総利益の絶対額は前年とほぼ同水準に留まり、売上総利益率がそれに対応する分だけ低下することが織り込まれている模様である。背景として挙げられるのは、鋼材価格の高騰である。これに伴い、製造原価の概ね半分ほどを占めるとされる鋼材の仕入単価が上昇しているとのことである。また、2021年3月期においてかなり絞り込まれた販売管理費が増加に転じることが織り込まれている模様であり、この分だけ営業利益が減少する模様である。

仕入れた鋼材にメッキや加工を施すことを通してシステム足場に代表される金属加工製品を製造し、これに起因する付加価値の創造を追求していく同社のビジネスモデルにおいては、鋼材の仕入単価の変動が短期的な損益に対して影響を及ぼす傾向が否めない。ただし、今般の仕入単価の高騰は、同社の製品の販売単価に徐々に転嫁されていく見通しである。中国での旺盛な実需の拡大に端を発するとされる今般の鋼材価格の高騰は、年度末に向けても引き続くことが会社予想の前提に織り込まれているとのことである。

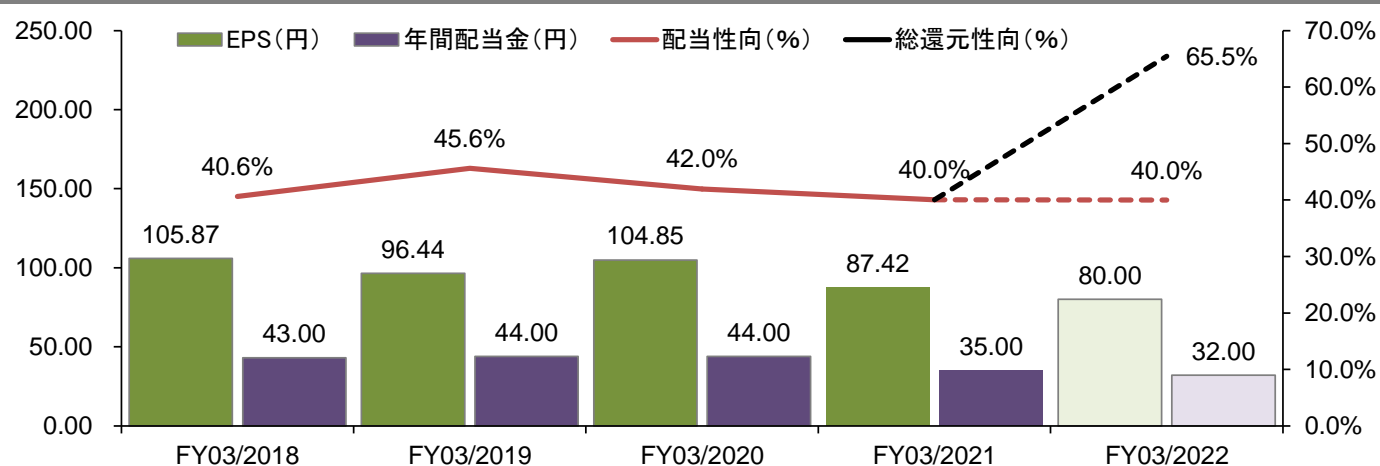
一方、年間配当金予定32.00円（配当性向40.0%）であることに加えて、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主への利益還元を目的として、自己株式の取得（2021年5月14日～2021年5月28日）が行われている。東京証券取引所での市場買付けを通して、普通株式380,000株（299百万円）の取得が完了しているとのことである。弊社が試算するところによれば、2022年3月期に対して総還元性向65.5%＝（32.00円×13.7百万株＋299百万円）÷1,128百万円、が達成される見通しである。

中長期業績見通し

国内においては、中長期的な将来に向けても建設需要は現状の水準を維持するか漸増していく方向性にあるとされている。一方、同社は、「3つの“シンカ”で信和の真価を高め、持続的成長につなげる」と標榜している。現在の主力である仮設資材部門においては、「唯一無二のニッチトップ」としての地位を維持・強化していくための施策に積極的に取組むとされている。また、物流機器部門においては、「総合物流サービス」への推移を見据えた施策を展開することを通して第2の事業の柱としての育成を続けていくとされている。



年間配当金と配当性向及び総還元性向



出所：会社データ、弊社計算

そして、「新たな成長の柱」の構築に向けては、中国での事業展開に大きな期待が寄せられている。今後数年以内を目途として、システム足場を中心とする仮設資材部門の売上収益を概ね 20%ほど増加させるポテンシャルがあると弊社では推測している。また、中長期的な観点においても「配当性向 40%以上」を目標とした配当を実施していくことを通して、株主還元にも積極的に取組んでいく姿勢が明らかにされている。2022年3月期においては、自己株式の取得も行われており、先述の通り、総還元性向 65.5%が達成される見通しである。

同社によれば、国内における公共設備（社会的インフラ）に係る新設工事及び維持修繕工事は、今後に向けて漸増していく方向性にあるとのことである。高度成長期に集中的に整備された側面が強く、ここきて老朽化が進み補修や再建築の必要性が高まっているとのことである。また、住宅ストック 53.61 百万戸（2018 年）の内訳として、20.90 百万戸（39%）が 1990 年以前に建築されているとのことである。これに鑑みれば、将来に向けて住宅リフォーム市場が拡大していく可能性があるとのことである。

一方、2019 年 11 月 5 日に新設されている中国の製造子会社『広東日信創富建築新材料有限公司』においては、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて立ち上げが遅れたものの、2020 年 6 月より現地でのシステム足場などの製造・販売が開始されている。所在地である広東省佛山市は、中国政府などによって構想されている経済開発促進地域「広東・香港・マカオ グレーターベイエリア」に属しており、域内人口 6,700 万人、GDP1.3 兆米ドル（2018 年）と、中国で最も発展している地域の 1 つとのことである。

『広東日信創富建築新材料有限公司』は、同社の代表取締役社長である則武栗夫氏を代表者とする一方、仮設資材の輸入・製造・販売を事業内容としている。登録資本金 25 百万人民元（概ね 400 百万円ほど）の 51.0%を同社が出資している一方、広東創富金属製造有限公司で出資比率 34.0%、アルコニックス株式会社で出資比率 15.0%である。また、前者は後者が 35%出資する、現地のアルミ加工品メーカーであり、主に、コンクリートを固めるための型枠の製造・販売を展開しているとのことである。一方、アルコニックス株式会社は、非鉄金属原料及び製品の流通から加工製品の製造までを総合的に取扱う商社グループを形成している。中国など海外での拠点展開や現地の製造・流通事業を展開する企業への投資を通して、有用な海外ネットワークを構築しているとのことである。

同社は、『広東日信創富建築新材料有限公司』においても、「私たちは製品・サービスを通じて大切な命を守ります」という従来からの理念に基づいて事業を展開し、新たな価値を創造していくとしている。中国の建設現場においては、安全性に優れた同社のシステム足場に対するニーズが高まっており、同社としては、これに対して積極的に対応していくことによって、現地の建設現場における安全性の向上に寄与していくとのことである。また、同社が保有する製造ノウハウを活用することに加えて、広東創富金属製造有限公司の製造・販売に係るリソースやアルコニックス株式会社の海外ネットワークも活用して、効率的に事業を展開していくとのことである。ただし、2022 年 3 月期における同社としての業績に対するインパクトは限定的に留まる見通しである。

4.0 ビジネスモデル

仮設資材のリーディングカンパニー

同社は、国内の11拠点及び海外の2拠点を通して仮設資材及び物流機器の製造・販売を展開している。フィリピン駐在事務所（設立：2017年6月）に関しては、現地での経済活動の停滞長期化や治安の悪化に鑑みて、2020年8月に閉鎖しているとのことである。国内においては、営業拠点で6ヶ所及び機材センターで5ヶ所（「生産拠点の国内1ヶ所」である土倉工場を内数として含む）である一方、海外の生産拠点2ヶ所は、ベトナム協力工場（ホーチミン）と中国（広東省佛山市）の製造子会社『広東日信創富建築新材料有限公司』である。本社を構えている岐阜県海津市では、同社としての仮設資材及び物流機器の製造のほとんどを担う土倉工場が操業されている。また、ここで製造されているシステム足場などをもって、同社は国内における仮設資材のリーディングカンパニーとして事業を展開している。

拠点展開（国内で11拠点、海外で2拠点を展開）

国内拠点



信和株式会社 本社



海外拠点

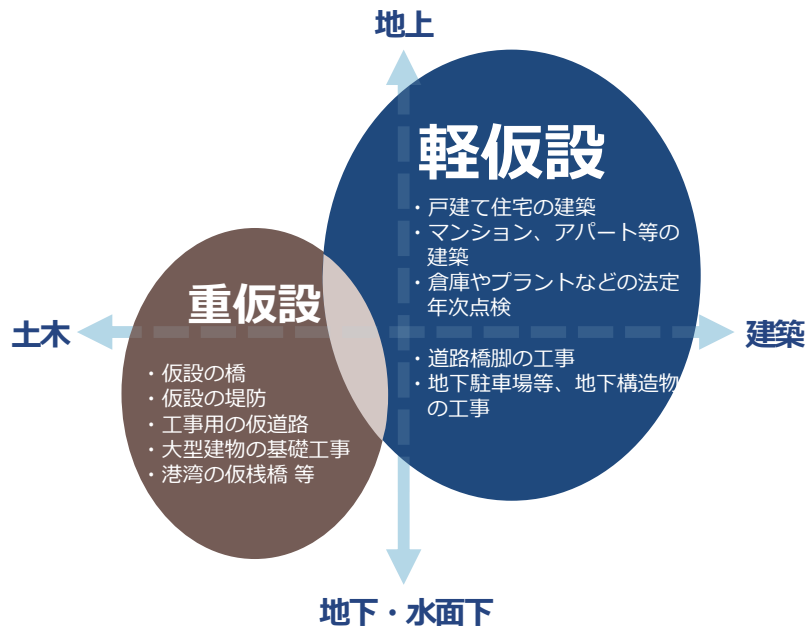


- …営業拠点
国内6ヶ所
- ▲ …機材センター
国内5ヶ所
- ▲ …生産拠点
国内1ヶ所・海外2ヶ所

出所：会社データ

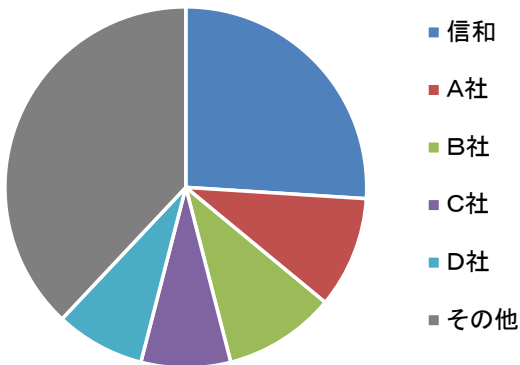
仮設資材とは、即ち「足場」のことなのだが、そもそも一般的な文脈における「足場」とは、あらゆる場合における「そこに居るための足を置ける場所」や「物事を行う際の基盤とする所」、「立脚地」、「土台」などを意味するのだが、同社の事業展開においては、建設工事現場において、本来の目的である建築物を作るための作業を行うのに用いる簡単な仮設の施工物のことを意味している。即ち、建設工事現場で工事を行う作業員が、それに際して足を置ける場所のことである。また、鋼管を門型に溶接された建柱にジャッキベース・交差筋違・鋼製布板などの基本部材を組合せ、積上げて構成するのが枠組足場であるのに対して、事前にそれぞれが1つのシステムとして組み立てられており、特別のスキルなどを要さずとも簡単に施工できるのが、システム足場である。同社によれば、システム足場とは、「建設現場になくってはならないもの」とのことである。

軽仮設資材と重仮設資材

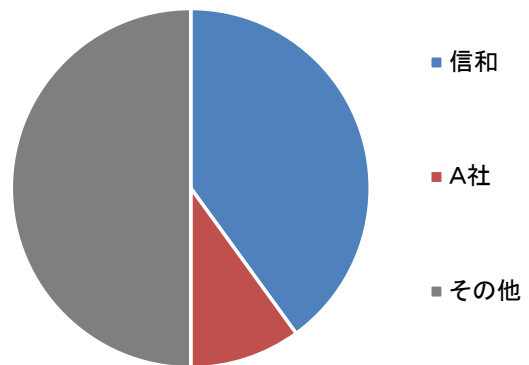


国内市場シェア

システム足場



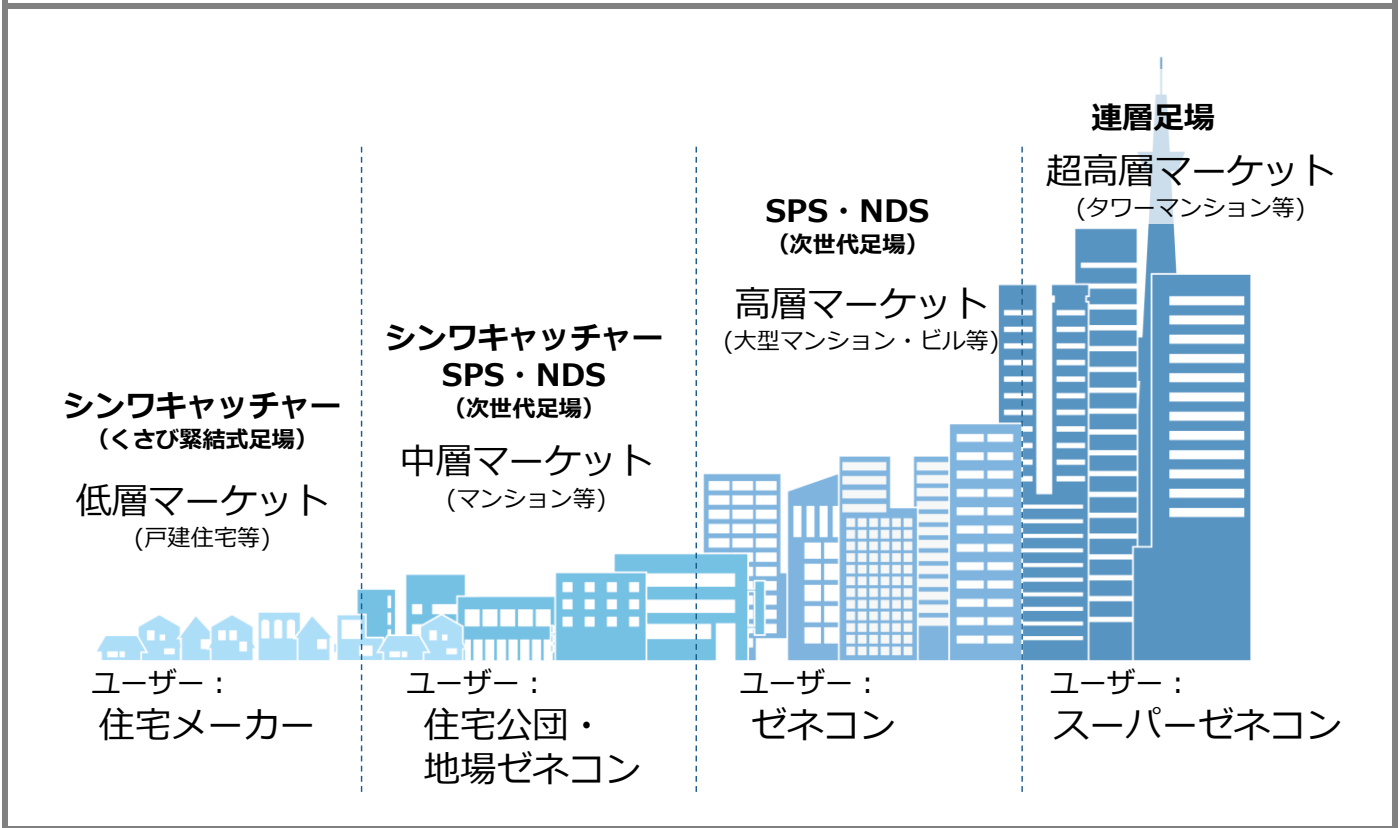
システム足場（低層マーケット）



出所：会社データ

仮設資材は、軽仮設資材と重仮設資材に大別される。軽仮設資材とは、主に戸建住宅やマンション、ビルなどの地上建築物の工事における高所作業のために用いられる資材である。人力による運搬が可能であることや高い汎用性を有していることが特徴とのことである。一方、重仮設資材とは、主に橋梁や堤防などといった土木工事や基礎工事など、地下で行われる作業に用いられる資材である。設置には重機が必須となることや高い特殊性・専門性を有していることが特徴とのことである。市場規模としては、軽仮設資材が重仮設資材を大きく上回っているとされている一方、同社が深く関与しているシステム足場は、軽仮設資材の中核を形成しているとのことである。そして、同社は、独自の調査（出荷金額ベース／2019年）に基づいて、その市場規模が大きいシステム足場において国内市場シェア第1位の位置を占めていると標榜している。特に、戸建住宅を主な内容とする低層マーケットにおいては、圧倒的な市場シェアを有しているとされている。

低層向けから超高層向けまでをカバー



出所：会社データ

また、同業他社にない同社の特徴として挙げられているのは、同社の製品は、市場シェアが圧倒的に大きな低層マーケットに加えて、中層マーケットや高層マーケット、超高層マーケットと、全般的に用いられるに至っていることである。即ち、同社の製品は、戸建住宅だけではなく、超高層のマンションやビルを含むあらゆる建造物の新築や修繕、リフォーム、メンテナンスに用いられており、この側面において製品ポートフォリオが非常に幅広いとされている。また、これが同社の特長であると同時に同社の強みになっているとのことである。

低層マーケットの事例としては、戸建住宅に加えてアパートなども挙げられている。こういった住宅工事においては、3棟の内1棟に同社のシステム足場が用いられているとのことである。また、中層マーケットの事例としては、物流倉庫新設工事が挙げられている。現在、首都圏を中心として多くの物流倉庫の新設工事が行われている一方、同社のシステム足場はここでも頻繁に用いられているとのことである。そして、高層マーケットの事例としては、大規模マンション修繕工事が挙げられている。現状に至る経緯においては、こういった領域における同社のシステム足場の採用は限定的に留まっている模様なのだが、それだけに将来に向けての市場シェア拡大ポテンシャルが大きいとされている。

超高層マーケットの事例としては、超高層マンション現場が挙げられている。ここでは、超高層という特性に対応するための特殊な仮設工法（足場をクレーンで持ち上げるなど）が必須となるとされている一方、ここでも同社の製品が用いられ始めているとのことである。更には、プラントメンテナンス工事や重仮設の領域と重複する領域の一部においても同社の製品が用いられているとのことである。プラントメンテナンス工事に関しては、今後に向けての市場シェア拡大ポテンシャルが大きいとされている一方、高速道路の橋脚の構築や道路新設などの土木工事にも用いられることがあるとのことである。

施工事例

住宅工事（低層）



住宅工事（低層）



物流倉庫新設工事（中層）



大規模マンション修繕工事（高層）



超高層マンション現場（超高層）



プラントメンテナンス工事



出所：会社データ

土倉工場



10トントラック
約 **2,700** 台分
(2020年度)

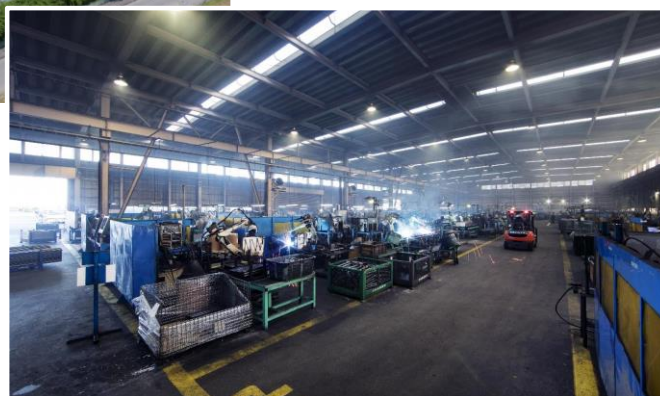
溶接ロボット数
136 台
(2021年4月末現在)

敷地面積 40,642m²

多品種対応、スピードで立ち上げ
国内屈指の生産能力を誇る

原材料の調達コスト
や外注コストを低減

顧客の受注に
柔軟に対応



出所：会社データ

1997年3月に竣工している土倉工場（岐阜県海津市）は、現状において同社による製品の製造のほとんどを担っている。敷地面積 40,642 m² と、東京ドームに相当する広さを有している一方、効率的に設置されている 136 台に及ぶ溶接ロボットを基盤とする、システム足場などの合理的な製造が展開されている。2021年3月期における生産量は、概ね3万トンほどと、同業他社との比較において圧倒的に多いとされている。

また、同社は、国内屈指の生産力を有していることに加えて、高い対応力と品質を顧客に提供しているとのことである。同社の生産品目数においては、顧客の様々な要望に応える特注品が概ね60%ほどを占めているとのことだが、ここでの対応の分だけ、通常製品との比較で特注品の売上総利益率は高くなるとされている。一方、通常製品においては、生産効率の向上に注力しているとのことである。また、同社としては、特注品との最適な製造構成比率を追求しているとのことである。そして、製品の品質を高く保つことを目的として、常に出荷前の製品の強度や溶接の状態を確認しているとのことである。

更には、国内屈指の生産力を有していることから、同業他社との比較で売上総利益率が相対的に高くなるのが同社の強みとして挙げられている。製造原価の概ね半分ほどを占めるとされる原材料費（鋼材の仕入費用）に関しては、最大のスケールメリットをもって内外の幅広い調達先から相対的に有利な単価で原材料を調達することができる。結果、原材料費が相対的に低くなるとされている。また、製造原価の概ね30%を占めるメッキ費や概ね20%ほどを占める加工費に関しては、土倉工場の近隣に所在する技術力の高い多くの協力企業を活用している一方、近隣であるだけに輸送費などが最低限に納まっているとのことである。

物流機器部門の製品

自動車エンジンを
海外工場まで安全に
輸送したい



ロール状のフィルムを
効率よく運搬・
保管したい



樹脂製の容器を
省スペース・軽量で
補強したい



出所：会社データ

また、同社は、創業 11 年目にあたる 1988 年 1 月にシステム足場の製造・販売を開始しているのに引き続いて、2003 年 5 月には、土倉工場内に物流機器を製造する設備を増設しており、これをもって物流機器部門を創設している。そもそもは同社の保有する金属加工のノウハウを活用した、建設現場で用いられるパレットの製造・販売から始まっているのだが、現状まであらゆる産業の工場や物流倉庫などにおける物品の保管・収納・搬送に係るソリューションを提供する、オーダーメイドの物流機器（ラックやパレット）の製造・販売に深く関与するに至っている。

「自動車」の領域においては、自動車を駆動するエンジンやトランスミッションの海外への搬送を担うパレットが関与事例として挙げられている。従来からの木枠のパレットとの比較では、梱包時間が短縮されることに加えて、金属製であることから再利用できることが評価されているとのことである。いわゆるリターナブルパレットと呼ばれており、海外の仕向地から折り畳まれたかたちで返送されてくるとのことである。

「化学」の領域においては、液体搬送用バルクコンテナが関与事例として挙げられている。プラスチック容器などを製造する樹脂メーカーと共同開発されており、ドラム缶 4 本分のスペースでドラム缶 5 本分の液体を充填する容量を有しているとのことである。また、専用の設備で持続的に大量生産されていることが示唆されている。

「倉庫業」の領域においては、大手 EC 企業向け物流倉庫用ラックの大型案件が関与事例として挙げられている。また、同一顧客向けに、ラックは海外の製造委託先から調達したものを組立てるに留める一方、同社としては、付帯サービスの提供に注力している場合もあるとのことである。現地でのラックの組立てや据付に加えて、搬送用ロボットへのセンサーの取付け、ソフトウェアへのデータ入力なども担っているとのことである。これが付帯サービスの内容となっている。また、同社はこういった付帯サービスへの注力を続け、新たな成長の源としていきたいとしている。

5.0 財務諸表

損益計算書

損益計算書 (百万円)	連結実績 通期 03/2017	連結実績 通期 03/2018	連結実績 通期 03/2019	連結実績 通期 03/2020	連結実績 通期 03/2021	連結予想 通期 03/2022	前年比 純増減
売上収益	15,194	16,586	17,512	17,081	13,885	15,000	+1,114
売上原価	10,774	12,410	13,482	12,751	10,263	-	-
売上総利益	4,419	4,175	4,030	4,329	3,621	-	-
販売費及び一般管理費	1,777	1,871	2,073	2,127	1,809	-	-
その他の収益・費用(純額)	(11)	3	7	8	40	-	-
営業利益	2,631	2,306	1,963	2,210	1,853	1,700	(153)
金融収益・費用(純額)	(71)	(67)	(69)	(70)	(68)	(71)	(2)
税引前利益	2,559	2,238	1,894	2,139	1,784	1,629	(155)
法人所得税費用	878	779	563	671	541	501	(40)
当期利益	1,680	1,459	1,331	1,467	1,242	1,128	(114)
親会社の所有者	1,680	1,459	1,331	1,467	1,231	1,128	(103)
非支配持分に帰属する利益	-	-	-	0	11	0	(11)
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,680	1,459	1,331	1,467	1,231	1,128	(103)
売上収益伸び率	+0.5%	+9.2%	+5.6%	(2.5%)	(18.7%)	+8.0%	-
営業利益伸び率	+6.5%	(12.3%)	(14.9%)	+12.5%	(16.2%)	(8.3%)	-
税引前利益伸び率	+19.9%	(12.5%)	(15.4%)	+12.9%	(16.6%)	(8.7%)	-
当期利益伸び率	+11.2%	(13.1%)	(8.8%)	+10.2%	(15.3%)	(9.2%)	-
親会社の所有者に帰属する当期利益伸び率	+11.2%	(13.1%)	(8.8%)	+10.2%	(16.0%)	(8.4%)	-
売上総利益率	29.1%	25.2%	23.0%	25.3%	26.1%	-	-
売上収益販売管理費率	11.7%	11.3%	11.8%	12.5%	13.0%	-	-
営業利益率	17.3%	13.9%	11.2%	12.9%	13.3%	11.3%	(2.0%)
税引前利益率	16.8%	13.5%	10.8%	12.5%	12.8%	10.9%	(2.0%)
当期利益率	11.1%	8.8%	7.6%	8.6%	9.0%	7.5%	(1.4%)
親会社の所有者に帰属する当期利益率	11.1%	8.8%	7.6%	8.6%	8.9%	7.5%	(1.4%)
法人所得税費用/税引前利益	34.3%	34.8%	29.7%	31.4%	30.3%	30.8%	+0.4%

出所: 会社データ、弊社計算

事業部門別売上収益

部門別売上収益 (百万円)	連結実績 通期 03/2017	連結実績 通期 03/2018	連結実績 通期 03/2019	連結実績 通期 03/2020	連結実績 通期 03/2021	連結予想 通期 03/2022	前年比 純増減
仮設資材部門	13,271	14,666	14,275	14,544	10,818	11,751	+932
物流機器部門	1,922	1,919	3,236	2,536	3,066	3,248	+181
売上収益	15,194	16,586	17,512	17,081	13,885	15,000	+1,114
仮設資材部門	(1.4%)	+10.5%	(2.7%)	+1.9%	(25.6%)	+8.6%	-
物流機器部門	+16.4%	(0.1%)	+68.6%	(21.6%)	+20.9%	+5.9%	-
売上収益(前年比)	+0.5%	+9.2%	+5.6%	(2.5%)	(18.7%)	+8.0%	-
仮設資材部門	87.3%	88.4%	81.5%	85.2%	77.9%	78.3%	-
物流機器部門	12.7%	11.6%	18.5%	14.8%	22.1%	21.7%	-
売上収益(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-

出所: 会社データ、弊社計算

貸借対照表

貸借対照表 (百万円)	連結実績 通期 03/2017	連結実績 通期 03/2018	連結実績 通期 03/2019	連結実績 通期 03/2020	連結実績 通期 03/2021	連結予想 通期 03/2022	前年比 純増減
現金及び現金同等物	1,617	1,507	1,742	3,120	4,738	-	-
営業債権及びその他の債権	3,554	4,258	3,817	2,777	3,006	-	-
棚卸資産	2,218	2,142	2,382	2,405	1,483	-	-
その他	78	168	121	42	62	-	-
流動資産合計	7,469	8,077	8,064	8,345	9,290	-	-
有形固定資産	2,217	2,453	2,495	2,370	2,054	-	-
使用権資産	-	-	-	353	380	-	-
のれん	9,221	9,221	9,221	9,221	9,221	-	-
無形資産	1,239	1,263	1,276	1,258	1,237	-	-
その他	92	68	114	71	51	-	-
非流動資産合計	12,771	13,007	13,108	13,274	12,945	-	-
資産合計	20,241	21,084	21,172	21,620	22,236	-	-
営業債務及びその他の債務	1,122	1,468	1,180	739	803	-	-
借入金	766	767	494	495	581	-	-
その他	760	615	502	783	1,044	-	-
流動負債合計	2,649	2,852	2,177	2,018	2,428	-	-
借入金	6,621	5,818	5,685	5,202	4,717	-	-
その他	475	445	450	611	647	-	-
非流動負債合計	7,096	6,263	6,136	5,814	5,364	-	-
負債合計	9,746	9,116	8,313	7,832	7,793	-	-
親会社の所有者に帰属する持分合計	10,495	11,968	12,859	13,740	14,379	-	-
非支配持分	-	-	-	47	63	-	-
資本合計	10,495	11,968	12,859	13,788	14,443	-	-
負債及び資本合計	20,241	21,084	21,172	21,620	22,236	-	-
親会社の所有者に帰属する持分	10,495	11,968	12,859	13,740	14,379	-	-
有利子負債	7,387	6,586	6,180	5,698	5,298	-	-
ネットデット	5,770	5,078	4,437	2,577	560	-	-
親会社所有者貴族持分比率	51.9%	56.8%	60.7%	63.6%	64.7%	-	-
ネットデットエクイティ比率	55.0%	42.4%	34.5%	18.8%	3.9%	-	-
ROE(12ヵ月)	17.4%	13.0%	10.7%	11.0%	8.8%	-	-
ROA(12ヵ月)	13.0%	10.8%	9.0%	10.0%	8.1%	-	-
在庫回転日数	75	63	64	69	53	-	-
当座比率	195%	202%	255%	292%	319%	-	-
流動比率	282%	283%	370%	413%	382%	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績 通期 03/2017	連結実績 通期 03/2018	連結実績 通期 03/2019	連結実績 通期 03/2020	連結実績 通期 03/2021	連結予想 通期 03/2022	前年比 純増減
営業活動によるキャッシュフロー	1,757	1,390	1,766	3,121	2,892	-	-
投資活動によるキャッシュフロー	(560)	(651)	(580)	(515)	(181)	-	-
営業活動CF+投資活動CF	1,197	738	1,186	2,606	2,711	-	-
財務活動によるキャッシュフロー	(807)	(848)	(951)	(1,227)	(1,104)	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

1株当たりデータ

1株当たりデータ (株式分割調整前) (円)	連結実績 通期 03/2017	連結実績 通期 03/2018	連結実績 通期 03/2019	連結実績 通期 03/2020	連結実績 通期 03/2021	連結予想 通期 03/2022	前年比 純増減
期末発行済株式数(千株)	13,788	13,788	13,989	14,089	14,103	-	-
当期利益/EPS(千株)	13,789	13,788	13,806	13,994	14,091	-	-
期末自己株式数(千株)	0	0	0	0	0	-	-
基本的1株当たり当期利益	121.88	105.87	96.44	104.85	87.42	80.00	-
希薄化後1株当たり当期利益	121.88	105.24	95.81	104.21	87.09	-	-
1株当たり親会社所有者帰属持ち分	761.15	868.04	919.24	975.26	1019.59	-	-
1株当たり配当金	0.00	43.00	44.00	44.00	35.00	32.00	-
1株当たりデータ (株式分割調整後) (円)	連結実績 通期 03/2017	連結実績 通期 03/2018	連結実績 通期 03/2019	連結実績 通期 03/2020	連結実績 通期 03/2021	連結予想 通期 03/2022	前年比 純増減
株式分割ファクター	1	1	1	1	1	1	-
基本的1株当たり当期利益	121.88	105.87	96.44	104.85	87.42	80.00	-
1株当たり親会社所有者帰属持ち分	761.15	868.04	919.24	975.26	1,019.59	-	-
1株当たり配当金	0.00	43.00	44.00	44.00	35.00	32.00	-
配当性向	0.0%	40.6%	45.6%	42.0%	40.0%	40.0%	-

出所: 会社データ、弊社計算

6.0 その他の情報

シンカを支える、経営基盤の強化

1977年9月、同社の前身である信和商店が創業されている。法人化及び複数回に及ぶ法人格の変更を経て、現在の同社が設立されているのは2014年8月11日である。2018年3月に東証2部に上場したのに引き続いて、同年6月には名証2部にも上場、そして、2019年3月には東証1部・名証1部へ指定替えとなっている。また、創業当初における仮設資材関連の部品製造を経て、1988年1月、同社はシステム足場市場に進出している。そして、2003年5月には、独自の金属加工技術を活かした物流機器部門の創設を果たすなど、幅広い顧客に対して高品質な製品を提供しているとのことである。一方、同社は、中長期的な成長に向けての施策として、「深化」、「新化」、「進化」を支える、経営基盤の強化を積極的に展開していくとしている。

法人格の沿革

年月	概要
1977年9月	岐阜県羽島市に仮設資材の製造・販売を目的として信和商店を創業
1979年8月	法人に改組、信和株式会社（旧信和①）を設立（資本金10百万円）
2004年2月	エスピーアイ・パートナーズ株式会社が信和株式会社（旧信和①）を吸収合併後、信和株式会社（旧信和②）に商号変更 土倉工場内に土倉機材センターを設置
2006年8月	コスメティクス・グローバル・ホールディングス・ジャパン株式会社が信和株式会社（旧信和②）を吸収合併後、信和株式会社（旧信和③）に商号変更（資本金2,603百万円）
2014年8月	旧信和株式会社の株式取得を目的としてリバーホールディングス株式会社（現同社）設立
2015年4月	子会社である旧信和株式会社を吸収合併後、信和株式会社（現在に至る）に商号変更
2019年10月	同社を存続会社とし、信和サービス株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施

事業の沿革

年月	概要
1978年4月	岐阜県羽島市に工場を建設
1988年1月	くさび緊結式足場事業部を設立、「シンワキャッチャー」の製造・販売を開始
1990年4月	埼玉県幸手市に関東支店を開設（現東京支店：その後、東京都千代田区に移転）
1990年10月	岐阜県海津市に工場を建設
1997年3月	岐阜県海津市に工場（土倉工場）を建設
2002年7月	鋼材の輸出入や販売会社である中部信和株式会社を合併（資本金20百万円）
2003年5月	土倉工場内に物流機器製造用の工場を増設
2003年12月	自動車メーカーへ物流機器の販売を開始し、物流機器部門に進出
2004年1月	岐阜県海津市に本社を移転
2007年7月	大阪府吹田市に大阪営業所を開設（現大阪支店）
2007年8月	福岡県糟屋郡宇美町の信和サービス株式会社を株式譲受により完全子会社化
2008年8月	土倉機材センター、経年仮設機材管理基準適用工場の認定取得
2009年1月	物流機器「吊りパレット」の販売を開始
2010年3月	財務体質の健全化を図る目的のため減資（資本金100百万）
2010年10月	幸手機材センター、経年仮設機材管理基準適用工場の認定取得
2011年11月	幸手機材センターを埼玉県北葛飾郡杉戸町に移転し、「杉戸機材センター」に名称変更

足場作業用簡易リフト「ランディングボックス」販売開始

2013年3月 業容拡大に伴い、大阪支店を移転

2014年5月 大手インターネット販売会社へ物流機器の販売を開始

2016年5月 次世代足場「SPS (Silent Power System)」の製造・販売を開始

2017年2月 大手仮設リース会社向け次世代足場「NDS (ダーウィン)」の製造・販売を開始

2017年6月 フィリピン国マニラにフィリピン駐在員事務所を開設し、当社製品の販売を開始

2017年10月 ベトナム国ホーチミンの協力工場にてくさび緊結式足場の製造を開始

2018年3月 東京証券取引所市場第2部に株式を上場

2018年6月 名古屋証券取引所市場第2部に株式を上場

2018年10月 熊本県熊本市に信和サービス株式会社 熊本機材センターを開設

2018年11月 神奈川県横浜市に横浜機材センターを開設
大阪府池田市に関西機材センターを開設

2019年2月 愛知県名古屋市に名古屋オフィスを開設

2019年3月 東京証券取引所市場第1部へ市場変更
名古屋証券取引所市場第1部へ市場変更

2019年11月 中国に合弁会社「広東日信創富建築新材料有限公司」を設立

2020年8月 フィリピン駐在員事務所を閉鎖

Disclaimer

ここでの情報は、ウォールデンリサーチジャパンが当該事業会社の発信する「IR情報」を中立的かつ専門的な立場から要約して、レポート形式にまとめたものである。「IR情報」とは、即ち、当該事業会社に係る①弊社との個別取材の内容、②機関投資家向け説明会の内容、③適時開示情報、④ホームページの内容などである。

商号：株式会社ウォールデンリサーチジャパン

本店所在地：〒104-0061 東京都中央区銀座6丁目14番8号 銀座石井ビル4階

URL：www.walden.co.jp

E-mail：info@walden.co.jp

Tel: 03-3553-3769